

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ザ・パック株式会社

コード番号 3950 URL <http://www.thepack.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中尾 吉計

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 安原 宏光

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6972-1221

平成21年9月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	37,686	—	2,039	—	2,136	—	1,214	—
20年12月期第2四半期	38,422	0.3	1,913	△12.2	2,007	△11.1	1,135	△13.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	66.74	—
20年12月期第2四半期	62.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	48,041	26,271	54.6	1,442.00
20年12月期	52,647	25,407	48.2	1,394.52

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 26,251百万円 20年12月期 25,386百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年12月期	—	20.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	2.2	5,150	5.1	5,350	4.7	2,950	5.2	162.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 19,360,000株 20年12月期 19,360,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 1,155,316株 20年12月期 1,155,236株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 18,204,723株 20年12月期第2四半期 18,205,055株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年2月12日付で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページをご参照下さい。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）におけるわが国経済は、昨年来の世界的金融市場の混乱により企業収益が急速に悪化し設備投資が大幅に減少するなど厳しい状況で推移いたしました。雇用、所得環境は依然厳しく、また後半には新型インフルエンザの影響も加わるなど、個人消費の動向にも好転の兆しは見えておりません。

このような状況の中、当社グループは、今年度のスローガンを「志を高く 何事にも 積極的に挑戦」と定め、製品・サービスの開発と品質向上に努め、業務改革によるコスト削減に注力し、グループを挙げて国内外の新たな市場開拓を進めるなど、中長期的な経営方針を着実に実行して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結累計期間の売上高は376億86百万円（前年同期比1.9%減少）となり、連結営業利益は20億39百万円（前年同期比6.6%増加）、連結経常利益は21億36百万円（前年同期比6.4%増加）、連結第2四半期純利益は12億14百万円（前年同期比6.9%増加）となりました。

（紙加工品事業）

当社グループ売上高の57.1%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.0%）は、高級品およびアメリカ子会社の業績は低調に推移しましたが、平成21年4月より事業を開始した株式会社バックタケヤマがこれを補い、その結果、紙袋の第2四半期連結売上高は112億96百万円（前年同期比0.5%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.1%）は、新規市場の開拓に努めましたが、第2四半期連結売上高は53億4百万円（前年同期比1.6%減少）となりました。

段ボール（同上構成比10.5%）は、新規市場の開拓に努めるも、主要顧客である家電業界の減産や在庫調整の影響を受け、第2四半期連結売上高は39億60百万円（前年同期比13.0%減少）となりました。

印刷（同上構成比2.5%）は、平成21年1月1日付で日幸印刷株式会社が関西印刷有限会社の事業を譲り受けたこともあり、第2四半期連結売上高は9億59百万円（前年同期比4.5%増加）となりました。

以上により、この部門の第2四半期連結売上高は215億20百万円（前年同期比2.6%減少）となりました。

（化成品事業）

当社グループ売上高の21.8%を占めるこの部門では、流通業界向け製品の出荷が低調で、第2四半期連結売上高は82億2百万円（前年同期比3.7%減少）となりました。

（その他事業）

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の21.1%を占めるこの部門では、PASシステムに係わる用度品が順調に推移し、第2四半期連結売上高は79億64百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。

なお、前年同期比の増減率は適用される会計基準が異なる為、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億6百万円減少し、480億41百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」の減少、「現金及び預金」の増加によるものです。

当第2四半期連結累計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ54億70百万円減少し、217億70百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」の減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加し、262億71百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加によるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて14億45百万円増加し、61億45百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少があった一方、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益等により29億87百万円の収入となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入があった一方、有形固定資産の取得による支出、有価証券の取得による支出等により15億72百万円の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加があった一方、配当金の支払等により23百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における業績は当初計画を下回っておりますが、平成21年4月1日より事業を開始した連結子会社である株式会社バックタケヤマの業績が順調に推移しており、同社を含めた全グループが、平成21年3月27日に就任いたしました中尾社長のもと、あらためて結束を強化し、製品・サービスの開発と品質向上の諸施策を着実に実行して国内外の市場開拓を進め、業務改革による合理化およびコスト削減に注力して、収益の拡大に努めてまいります。

従いまして、平成21年2月12日に公表いたしました平成21年12月期の連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表の等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 (日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更

在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,455	4,010
受取手形及び売掛金	15,935	22,796
有価証券	1,399	1,400
商品及び製品	4,931	4,559
仕掛品	473	511
原材料及び貯蔵品	594	681
繰延税金資産	186	200
その他	266	264
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	29,224	34,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,295	4,261
機械装置及び運搬具(純額)	3,726	3,427
工具、器具及び備品(純額)	181	186
土地	5,643	5,568
建設仮勘定	326	227
有形固定資産合計	14,173	13,672
無形固定資産		
投資その他の資産	199	183
投資有価証券	2,740	2,825
繰延税金資産	1,016	958
その他	833	728
貸倒引当金	△146	△122
投資その他の資産合計	4,443	4,390
固定資産合計	18,817	18,247
資産合計	48,041	52,647

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,913	20,429
短期借入金	1,060	640
未払法人税等	883	1,427
賞与引当金	171	169
役員賞与引当金	14	25
その他	2,070	1,752
流動負債合計	19,113	24,442
固定負債		
長期借入金	—	30
退職給付引当金	2,421	2,461
役員退職慰労引当金	223	293
その他	12	12
固定負債合計	2,656	2,797
負債合計	21,770	27,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200	2,200
資本剰余金	2,297	2,297
利益剰余金	22,935	22,084
自己株式	△995	△995
株主資本合計	26,437	25,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	140
為替換算調整勘定	△331	△340
評価・換算差額等合計	△186	△199
少数株主持分	20	20
純資産合計	26,271	25,407
負債純資産合計	48,041	52,647

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	37,686
売上原価	29,067
売上総利益	8,618
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	1,621
給料及び手当	2,133
貸倒引当金繰入額	25
賞与引当金繰入額	98
役員賞与引当金繰入額	14
退職給付費用	189
役員退職慰労引当金繰入額	23
減価償却費	189
賃借料	1,165
その他	1,117
販売費及び一般管理費合計	6,579
営業利益	2,039
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	27
受取保険金	16
その他	30
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	8
売上債権売却損	4
その他	2
営業外費用合計	16
経常利益	2,136
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
固定資産売却益	21
特別利益合計	23
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	8
投資有価証券評価損	7
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純利益	2,142
法人税、住民税及び事業税	873
法人税等調整額	56
法人税等合計	929
少数株主損失(△)	△1
四半期純利益	1,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,142
減価償却費	646
のれん償却額	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70
受取利息及び受取配当金	△66
支払利息	8
固定資産売却損益 (△は益)	△20
固定資産除却損	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	7
売上債権の増減額 (△は増加)	6,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,519
その他	460
小計	4,341
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△1,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,799
有価証券の売却による収入	1,800
貸付けによる支出	△97
貸付金の回収による収入	145
有形固定資産の取得による支出	△983
有形固定資産の売却による収入	31
無形固定資産の取得による支出	△11
投資有価証券の取得による支出	△17
営業譲受による支出	△605
その他	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	465
長期借入金の返済による支出	△75
配当金の支払額	△366
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	23
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,445
現金及び現金同等物の期首残高	4,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,145

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,520	8,202	7,964	37,686	—	37,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,520	8,202	7,964	37,686	—	37,686
営業費用	20,164	7,660	7,359	35,184	463	35,647
営業利益	1,355	541	604	2,502	(463)	2,039

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業・・・紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
化成品事業・・・・・・ポリ袋、テラーバッグ
その他事業・・・・・・繊維品、その他雑貨

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は490百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は紙加工品事業が33百万円、化成品事業が8百万円、その他事業が11百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. セグメント別の状況

①生産実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
	生産高	構成比
紙加工品事業	9,511	88.7%
化成品事業	1,068	9.9%
その他事業	151	1.4%
合計	10,731	100.0%

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高	構成比	受注残高	構成比
紙加工品事業	21,412	70.2%	1,830	60.2%
化成品事業	7,923	25.9%	688	22.6%
その他事業	1,191	3.9%	521	17.2%
合計	30,528	100.0%	3,040	100.0%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
	売上高	構成比
紙加工品事業	21,520	57.1%
化成品事業	8,202	21.8%
その他事業	7,964	21.1%
合計	37,686	100.0%

- (注) 1 その他事業の販売実績には、見込生産品の販売が含まれております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品種別の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメント	期別 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
	生産高	構成比
		%
紙袋	4,890	45.6
紙器	2,121	19.8
段ボール	1,651	15.4
印刷	848	7.9
ポリ袋	1,068	9.9
その他	151	1.4
合計	10,731	100.0

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位：百万円)

セグメント	期別 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%
紙袋	11,251	36.9	850	28.0
紙器	5,263	17.2	744	24.5
段ボール	3,957	13.0	187	6.2
印刷	940	3.1	47	1.5
ポリ袋	7,923	25.9	688	22.6
その他	1,191	3.9	521	17.2
合計	30,528	100.0	3,040	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：百万円)

セグメント	期別 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
	売上高	構成比
		%
紙袋	11,296	30.0
紙器	5,304	14.1
段ボール	3,960	10.5
印刷	959	2.5
ポリ袋	8,202	21.8
その他	7,964	21.1
合計	37,686	100.0

- (注) 1 その他の販売実績には、見込生産品の販売が含まれております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	38,422
II 売上原価	29,944
売上総利益	8,478
III 販売費及び一般管理費	6,565
営業利益	1,913
IV 営業外収益	144
受取利息	42
受取配当金	31
賃貸料	16
為替差益	32
その他	21
V 営業外費用	50
支払利息	12
その他	38
経常利益	2,007
VI 特別利益	10
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入益	9
VII 特別損失	74
固定資産売却損	0
固定資産除却損	10
減損損失	64
税金等調整前中間純利益	1,942
法人税、住民税及び事業税	800
法人税等調整額	6
中間純利益	1,135

(2) (要約)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,942
減価償却費	563
のれん償却費	6
貸倒引当金の増減額	△7
賞与引当金の増減額	2
役員賞与引当金の増減額	△15
退職給付引当金の増減額	△48
役員退職慰労引当金の増減額	10
受取利息及び受取配当金	△73
支払利息	12
固定資産売却益	△0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	10
減損損失	64
売上債権の増減額	5,734
棚卸資産の増減額	△535
その他短期債権の増減額	△150
その他長期債権の増減額	△1
仕入債務の増減額	△4,182
その他短期債務の増減額	467
その他長期債務の増減額	10
その他	13
小計	3,820
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40
定期預金の払戻による収入	40
有価証券の運用による増減	600
資金の貸付による支出	△77
資金の回収による収入	58
有形固定資産の取得による支出	△1,075
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△44
投資有価証券の取得による支出	△635
その他	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増減額	55
長期借入金の返済による支出	△90
親会社による配当金の支払額	△363
自己株式売買による収支	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△13
V 現金及び現金同等物の増減額	975
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,344
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,319

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,100	8,513	7,809	38,422	—	38,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,100	8,513	7,809	38,422	—	38,422
営業費用	20,696	8,123	7,257	36,078	431	36,509
営業利益	1,403	389	551	2,344	(431)	1,913

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業・・・紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
化成品事業・・・・・・ポリ袋、テーラーバッグ
その他事業・・・・・・繊維品、その他雑貨

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は451百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

以上